

評価対象年度	平成20年度	<b>施策評価シート</b>		政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出			施策担当部局	経済商工観光部、環境生活部、保健福祉部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築		評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部(産業人材・雇用対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいる。 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。
その実現のために行う施策の方向	経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発機会の提供 企業や関係機関・団体と連携した非自発的離職者の再挑戦に向けた就労支援 働く意欲のある女性や高齢者の、個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実 障害者雇用率制度など、障害者も含め様々な就業環境の整備に向けた事業者への啓発 外国籍県民の雇用機会の確保に必要な指導・助言の充実

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	155,089	182,869	-

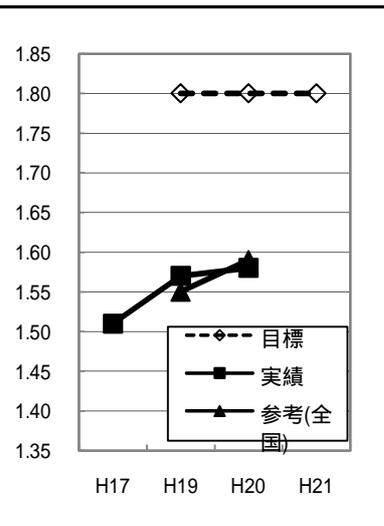
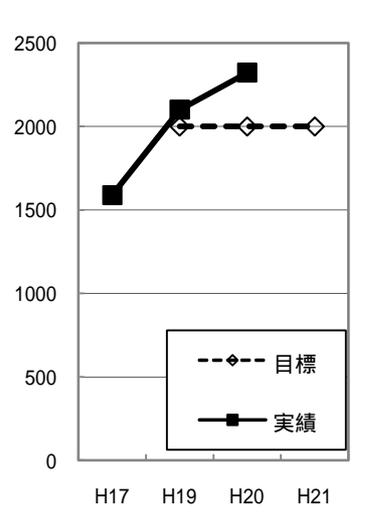
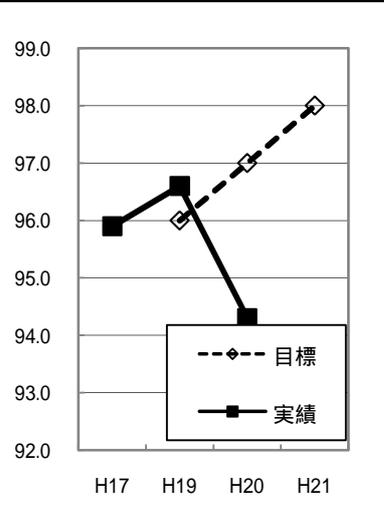
**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

・昨秋の世界金融危機を契機とした景気の悪化により、非正規労働者の雇い止め等が発生するなど、全国の雇用情勢は大変厳しくなっている。(平成21年3月末現在の完全失業率(全国)4.8%, 有効求人倍率(全国)0.52倍。平成21年4月17日現在の非正規労働者の雇い止め等(全国)207,381人)

・本県でも同様に雇用情勢が大変厳しくなっているため、平成20年12月22日、「宮城県緊急雇用経済対策本部」を設置し、各種対策を実施しているが、急激な雇用情勢の回復は見込めない状況である。(平成21年2月末現在の完全失業率(宮城)4.9%, 平成21年3月末現在の有効求人倍率(宮城)0.43倍で東北では一番高いが全国平均より低い。平成21年4月17日現在の非正規労働者の雇い止め等(宮城)は4,928人で、東北では福島、山形に次いで3番目、全国では13番目)

県民意識調査結果						
調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	33.0%	73.2%	30.3%	70.9%
	やや重要		40.2%		40.6%	
	あまり重要ではない		8.8%		9.6%	
	重要ではない		2.5%		2.0%	
	わからない		15.4%		17.5%	
調査回答者数			1,710		1800	
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	6.6%	35.7%	4.9%	31.7%
	やや満足		29.1%		26.8%	
	やや不満		21.6%		20.8%	
	不満		8.4%		11.4%	
	わからない		34.3%		36.1%	
調査回答者数			1,690		1763	
調査結果について			<p>・重視度については、「重視」の割合が70.9%、厳しい雇用情勢を反映してか、この施策に対する県民の期待の高さがうかがえる。</p> <p>・満足度については、前年比で「満足」の割合が減少し、「不満」の割合が増加したことから、一層の施策推進に努める。また、「わからない」の割合も36.1%あることから、改めて事業の周知拡大を図る必要がある。</p> <p>・優先すべき項目として、「働く意欲のある女性や高齢者の、それぞれの経験や能力に応じた就業・雇用環境づくりや能力開発」の回答の割合が最も高いことから、今後、これに対応する事業の充実に取り組んでいく必要がある。</p>			

目標指標等の状況						
目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成してあらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」						
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	新規高卒者の就職内定率(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	96.0	97.0	98.0
	就職を希望する高校生のうち就職した割合	実績値(b)	95.9	96.6	94.3	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	97%	-
達成度		-	A	C	-	
目標値の設定根拠	・平成22年度における就職内定率を99%として設定し、各年度の目標値については平成15年度の現況値をもとに平均的に上昇するよう設定した。					
実績値の分析	・平成14年3月卒業者の数値が底(81.9%)で、その後は改善傾向で推移していたが、昨秋以降の世界同時不況による雇用環境の悪化から、平成21年3月卒業者(平成21年4月末現在)は94.3%となり、前年より2.3ポイント下回っている。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の平成21年3月卒業者の就職内定状況(平成21年4月末現在)は、青森県90.3%、岩手県95.7%、秋田県96.5%、山形県96.0%となっている。					
2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	ジョブカフェ利用者の就職者数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	2,000	2,000	2,000
	ジョブカフェ(併設の仙台学生センターを含む)を利用して就職した人数	実績値(b)	1,665	2,101	2,323	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	116%	-
達成度		-	A	A	-	
目標値の設定根拠	・開設目的が若年求職者を就職へ導くことであるから就職者数を目標として選定し、その人数は、「若者自立・挑戦戦略会議」でまとめた「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」中の「フリーター25万人常用雇用化プラン」、厚生労働省が平成18年3月31日に策定した「平成18年度地方労働行政運営方針の策定について」をベースに、本県のワンストップセンターが担うべき就職者数を算出し、目標値として設定した。					
実績値の分析	・利用者のニーズにあったカウンセリング、セミナー等支援を提供し、効果的な就職支援を実施したことなどから就職者数2323人と目標値を達成した。しかし、昨秋以降、世界同時不況により雇用環境が特に悪化しており、21年度の就職者数は、その影響を受けることも考えられ、一層効果的な支援が必要である。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・都道府県により対象者、実施業務などが異なり、比較は困難である。					
3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	障害者雇用率(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	1.80	1.80	1.80
	一般の民間企業における障害者の雇用率	実績値(b)	1.51	1.57	1.58	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	88%	-
達成度		-	B	B	-	
目標値の設定根拠	・民間企業の法定障害者雇用率を目標値として設定した。					
実績値の分析	・県内に本社を置く1.8%の法定雇用率が適用される一般の民間企業(56人以上規模の企業)は1,143社で、前年より24社増加した。雇用率は前年比で、500人以上規模の企業(全体企業数の8.1%)で減少するも、500人未満規模の企業(同91.9%)で増加したため、全体では若干上昇した。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成20年6月1日現在の全国平均は、1.59%となっており、年々上昇している。(前年同期1.55%) ・東北他県の状況は、岩手県が1.74%と宮城県を上回っているが、他の4県は青森県1.57%、秋田県1.51%、山形県1.51%、福島県1.54%と宮城県を下回っている。					



**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	やや遅れている	・目標指標等のうち新規高卒者の就職内定率(平成21年4月末現在)については、急激な雇用情勢の悪化から、94.3%となり目標値を2.7ポイント下回った。ジョブカフェ利用者の就職者数は2,323人で目標値を達成、障害者雇用率は1.58%で目標値を達成できなかったが、前年度より0.01ポイント上昇した。 ・県民意識調査からは、「満足度」において、「わからない」36.1%、「不満」32.2%、「満足」31.7%の順位で、今回「満足」と「不満」の率が逆転したのは経済情勢の悪化による影響を受けたものと考えられる。 ・社会経済情勢からは、世界同時不況が有効求人倍率の大幅な低下を招くなど雇用環境の悪化に大きく影響してきている。 ・事業の実績及び成果等からは、ほぼ目標どおり実施し、その成果も着実に上げているが、高齢者や女性の就業支援に関する取り組みについては、構成事業の見直しを含め再検討する必要がある。 ・以上のことから、施策目的である、「働く意欲のある人が個々のキャリアに応じて継続的にいきいきと働ける就業機会や就業環境の創出」について、やや遅れていると判断する。

**施策を推進する上での課題等と対応方針**

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	見直しが必要	・県民意識調査結果では、「働く意欲のある女性や高齢者の就業・雇用環境づくりや能力開発」の分野を優先すべきとの回答が多かったが、構成事業に高齢者関連の事業がないため、構成事業を見直す必要がある。

**施策を推進する上での課題等** 施策が直面する課題や改善が必要な事項等( の事業構成に関する事項を除く。)

・施策を構成する事業が主に若年者と障害者の就業支援に関するものになっていることから、県民意識調査結果を踏まえた高齢者や女性の就職支援に関する取組を進める必要がある。  
 ・多くの参加者を確保するための出前カウンセリング開催時期の検討、多様な職種や年齢層の社会人講師等の確保、障害者の一般就労に向けた就職先の開拓などを課題としている事業がある。

**次年度の対応方針** 及び への対応方針

・ポジティブ・アクション推進事業は、平成21年度から「女性のチカラは企業の力」普及推進事業として新規に実施し、「女性のチカラを活かす企業認証制度」は平成21年度も継続して実施する。  
 ・シルバー人材センターの事業の活性化など、高齢者雇用対策について検討する。  
 ・参加者の増加を目指す事業は、参加者ニーズを把握しながら開催時期、場所、周知方法等を再検討する。  
 ・民間業者やNPO等の関係団体と調整し、多様なニーズに対応できる社会人講師の確保のための体制作りを行う。  
 ・障害者の就職先の開拓については、関係機関と連携し検討する。

**施策を構成する事業の状況** (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性		効率性
1	新規高卒未就職者対策事業 経済商工観光部・雇用対策課	4,665	出前カウンセリングの開催回数	6回	新規高卒者の就職内定率 94.3%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	キャリア教育総合推進事業(再掲) 教育庁・高校教育課	663	事業実施回数	1,308回	学校が社会人講師を活用している一校当たりの日数 5.1日	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
3	職業観を育む支援事業(再掲) 教育庁・高校教育課	3,070	講習会開催回数	33回	講習会延べ参加人数 2,528人	妥当	成果があった	効率的	拡充
4	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業(再掲) 教育庁・高校教育課	6,050	インターシップ派遣生徒数	469人	技能検定等の資格取得者数 142人	妥当	成果があった	効率的	縮小
5	ものづくり実践力向上支援事業(再掲) 教育庁・高校教育課	27,916	技能検定3級・2級の資格取得者数	70人	製造業に就職する生徒の割合 -	妥当	成果があった	効率的	維持
6	ポジティブ・アクション推進事業 環境生活部・男女共同参画推進課	2,269	調査票送付数	7,694件	基準を満たした企業に対する確認書の交付数 118件	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止

7	母子自立支援対策事業	11,680	講習会等の実施回数	15回	講習会等の利用者数	138人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・子ども家庭課									
8	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	52,722	キャリアカウンセリング件数	8,595件	就職者数	2,323人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
9	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	251	ネットワークの参加機関数	201機関	地域若者サポートステーションの登録者	219人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
10	新規大卒者等就職援助事業	1,820	就職面接会開催回数	2回	面接会参加者数	1,589人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
11	高卒就職者援助事業	107	就職面接会開催回数	6回	面接会参加者数	1,928人	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
12	みやぎ障害者ITサポート事業	20,697	研修受講者数	161人	研修受講者のうち一般就労者数	26人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
13	就労支援事業	6,481	研修受講者数	46人	研修受講者のうち一般就労者数	8人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
14	障害者工賃向上支援総合対策事業	3,429	経営改善等事業の実施対象となった事業所数	3事業所	工賃平均月額	14,033円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
	保健福祉部・障害福祉課									
15	県庁業務障害者就労モデル事業	13,581	訓練者数	13人	-	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
16	障害者就業・生活支援センター事業	20,768	センター設置数	4箇所	就労者数	83人	妥当	成果があった	効率的	拡充
	保健福祉部・障害福祉課									
17	障害者就業・生活サポート事業	6,700	国の「支援センター」への移行件数(累計)	5箇所	就職者数	13人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	経済商工観光部・雇用対策課									
事業費合計		182,869								